

平成24年行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	最先端研究開発支援の推進		担当部局	政策統括官 (科学技術政策・イノベーション担当)		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度		担当課室	参事官(最先端研究開発支援プログラム担当)		川本憲一	
会計区分	一般会計		施策名				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	科学技術基本法(平7法130)、 内閣府設置法(平11法89)第26条		関係する計画、通知等	最先端研究開発支援プログラム運用基本方針 (平成21年6月19日総合科学技術会議決定) 最先端・次世代研究開発支援プログラム運用基本方針 (平成22年2月3日総合科学技術会議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「最先端研究開発支援プログラム」(3~5年で世界のトップを目指す先端的研究開発(FIRST)、及び、将来、世界の科学技術をリードすることが期待される若手・女性研究者による研究開発(NEXT)を支援。以下「プログラム」という。)を効果的に推進します。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	総合科学技術会議(CSTP)としてプログラムを効果的に推進するために、フォローアップや中間評価等に係る会議の運営、現地調査、情報の収集・分析等を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	/	7	8	12	12
		補正予算	/	—	—	—	/
		繰越し等	/	—	—	—	/
	計	/	7	8	12	/	
	執行額	/	7	6	/	/	
執行率(%)	/	91%	75%	/	/		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標	/	単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	最先端研究開発支援を推進するための事務経費であることから、一定の数値により成果指標を示すことはできない。	成果実績	—	—	—	—	—
		達成度	%	—	—	—	/
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	/	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	最先端研究開発支援を推進するための事務経費であることから、一定の数値により活動指標を示すことはできない。	活動実績 (当初見込み)	—	—	—	—	—
			(—)	(—)	(—)	(—)	
単位当たり コスト	—		算出根拠	—			
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	非常勤職員手当	2	2				
	諸謝金	1	2				
	職員旅費	1	0				
	委員等旅費	2	2				
	庁費	6	6				
	計	12	12				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・プログラムの推進により、日本の中長期的な国際競争力、底力の強化が期待できる。また、プログラムで得られた成果による諸外国へ情報発信効果も期待できる。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・計画的な会議の開催等により、引き続き経費の節減や費用対効果の向上に努めている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・プログラムの進捗状況をフォローアップ等によって適切に把握し、研究推進の改善に十分に活用している。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・プログラムを着実に実施するため、引き続き研究支援担当機関と密接な連絡を取るとともに、文部科学省や資金管理団体である日本学術振興会と連携しながら効果的・効率的な推進を図る。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>引き続き、事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意すべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	<p>予算の効率的な執行に留意しつつ、引き続き事業予算の執行管理を徹底し、効率的、効果的な事業の実施に努める。</p>		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	0050

※平成23年度実績を記入

政策統括官(科学技術政策・イノベーション担当)
6.1百万円

〔最先端研究開発支援プログラムのフォローアップ
の実施に係る会議の開催等〕

B. 事務費
6百万円

〔非常勤職員手当、旅費、謝
金等〕

【一般競争入札】

A. ㈱会議録研究所
0.1百万円

〔会議等における速記、議事
作成〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単
位:百万円)

支出先上位10者リスト

A. 株会議録研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株会議録研究所	会議等における速記、議事作成	0.1	2	—